

建 議 書

令和6年7月●日

岸和田市自治基本条例推進委員会

令和6年7月●日

岸和田市長 永野 耕平 様

岸和田市自治基本条例推進委員会

委員長 江藤 隆之

岸和田市自治基本条例の見直し等について

当推進委員会は、岸和田市自治基本条例及び同条例に基づく制度等の検証・見直し並びに第4期推進委員会建議に基づく進行管理を行い、調査・審議を重ねました結果、別紙のとおり結論を得ましたので、建議します。

岸和田市自治基本条例の見直し等について

目 次

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・	●
第1章 第4期推進委員会の建議に基づく進行管理・・・・・・・・	●
第2章 岸和田市自治基本条例の見直しについて・・・・・・・・	●

〈参考資料〉

- 1 岸和田市自治基本条例推進委員会概要
- 2 岸和田市自治基本条例推進委員会規則
- 3 第5期岸和田市自治基本条例推進委員会 委員名簿
- 4 これまでの経過（第5期）

はじめに

平成 17 年8月の岸和田市自治基本条例の施行により、市民の市政参画についての基本的な考え方が示されるとともに、情報共有や協働等の基本的ルールが確立し、今後、岸和田市がどのような考えでまちづくりを推進していくのか明瞭化された。

一方で、社会経済情勢は、日々、目まぐるしく変化しており、岸和田市を取り巻く環境も例外ではないことから、自治基本条例には、この条例及び条例に基づく諸制度が、岸和田市にふさわしいものであり、かつ、社会情勢に適合したものであるかを定期的に検証すべきことが明示されている。

これらのことから、この条例の基本理念を推進し、実効性を確保するための諸制度を検討し、その検討を踏まえ条例及び条例に基づく諸制度を見直し、さらには、現実に制度が機能しているかどうか等について、独自に調査審議することにより、市長に対して意見を述べる機関として、平成 18 年7月に「岸和田市自治基本条例推進委員会」が設置された。

当推進委員会は第5期の委員会として1年間にわたり、条例及び条例に基づく諸制度の見直しの必要性について、そしてまた、第4期推進委員会の建議への市の対応状況について、検討を重ねてきた。ここにその結果を取りまとめたので、建議する。

第1章 第4期推進委員会の建議に基づく進行管理

■岸和田市自治基本条例の各条項について

第4期推進委員会の建議を受けて行っている取組について、条項の順に検証を行った。

第●条（●●）

条文

第4期建議内容

取組状況

建議内容

■岸和田市自治基本条例の推進の方策について

第4期建議内容

取組状況

建議内容

■住民投票条例の改正について

第4期建議内容

取組状況

建議内容

第2章 岸和田市自治基本条例の見直しについて

■改正の必要性等についての検討

建議内容

議論の経過

■各条項の検証結果

□第●条（●●）

条文

建議内容

岸和田市自治基本条例推進委員会概要

1 目的

岸和田市自治基本条例（平成 16 年条例第 16 号。以下「自治基本条例」という）が、平成 16 年 12 月 10 日に公布され、平成 17 年 8 月 1 日から施行された。

この自治基本条例は、最高規範性を持つものとして、岸和田市の憲法に位置付けられているが、第 33 条で条例の見直しが規定されている。

この規定を受けて、自治基本条例の基本理念を推進するとともに、自治基本条例と自治基本条例に基づく制度等が基本理念に則ったものであり続けているかどうかを検証するものとして、また、自治基本条例に規定されている内容が現実機能しているのかどうか、自治基本条例の実効性を確保するためのさまざまな制度が機能しているのかどうか等について検討を加えるものとして、さらに、これらの検討の結果を踏まえ、この条例及びこの条例に基づく制度等の見直し等について独自に調査審議し、意見を述べる機関として「自治基本条例推進委員会」を設置することとした。

岸和田市自治基本条例から抜粋

（条例の見直し）

第 33 条 市長は、この条例の施行の日から 5 年を超えない期間ごとに、各条項がこの条例の理念を踏まえ、本市にふさわしく、社会情勢に適合したものかどうかを検討するものとする。

2 市長は、前項に規定する検討の結果を踏まえ、この条例及びこの条例に基づく制度等の見直しが適当であると判断したときは、必要な措置を講じるものとする。

3 市長は、第 1 項に規定する検討及び前項に規定する必要な措置を講じるに当たっては、市民の意見を聴取しなければならない。

2 職務・役割

（1） 岸和田市自治基本条例並びに自治基本条例第 32 条第 2 項の規定に基づき整備された制度及び体系化された条例の検証に関すること

① 自治基本条例本体の検証

自治基本条例の各条項が、時代に取り残されたものになっていないかどうか、形骸化していないかどうか、本市にふさわしいものであり続けているかどうか等について検証する。

また、自治基本条例の基本理念が市民に周知されているのかどうか等、趣旨の普及に関することを検証する。

② 自治基本条例に基づく制度等の監視等

自治基本条例に規定されているそれぞれの内容が現実機能しているのかどうか、また、自治基本条例の実効性を確保するための様々な制度が機能しているのかどうか等について監視し、検証する。さらに、新たな制度を構築する必要があるのかどうか等についても検討する。

③ 条例及び規則等の体系化の検証

自治基本条例は、岸和田市の最高規範として位置付けられているが、他の条例や規則等が自治基本条例に基づいたものとなっているかを検証する。

（2） 自治基本条例第 33 条第 1 項の規定に基づく自治基本条例の見直しの検討に関すること

① 自治基本条例を見直すべきなのかどうかの検討

自治基本条例の各条項が、時代の流れや社会情勢の変化によって適合しなくなっているよ

うな場合、時代に取り残されたものになりつつある場合、形骸化しつつある場合、本市にふさわしいものでなくなりつつある場合等について、見直しすることが適当であるのかどうかを検討します。

また、市民から自治基本条例について見直し等の要請があった場合は、企画課が窓口となって、委員会に諮ることとする。

(3) 前2号における審議結果を踏まえ、見直し等が適当であると判断したときの必要な措置に関すること

上記の検証の結果、それぞれ見直しをする必要があると判断したときは、次のような措置を講じる。

- ア 制度について、具体的な見直し案を作成したり、さらに、新たな制度を構築する必要がある場合は、その案について検討
- イ 他の条例や規則等に不備がある場合は、その解決策を検討
- ウ 自治基本条例の見直しが適当であると判断した場合は、どのように改正等の必要な措置を講じるべきなのか、その改正理由を明らかにしながら改正案等を作成

3 組織、委員構成、定数

- (1) この委員会は、地方自治法第138条の4及び岸和田市附属機関条例(平成15年条例第1号)に規定する附属機関として位置付ける。
- (2) 公募の市民委員や町会、住民自治を推進する団体等の代表者(市内全域を活動範囲としている各種団体の推薦する者)、弁護士や地方自治の権威等の学識経験委員を含めた形で組織する。
- (3) 自治基本条例の性格上、推進委員会にはできるだけ幅広い階層の市民参加が必要であるので、定員は14人とする。

岸和田市附属機関条例から抜粋

(趣旨)

第1条 この条例は、法律若しくはこれに基づく政令又は他の条例に定めのあるものを除くほか、市の執行機関が設置する附属機関に関し、必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第2条 本市の執行機関に、別表に掲げる附属機関を設置する。

2 市長その他の執行機関は、附属機関における調停、審査、審議又は調査のために必要があると認めるときは、当該附属機関に分科会、部会その他これらに類する組織を設け、又は専門委員若しくは臨時委員を置くことができる。

別表(第2条関係)

1 市長の附属機関

名称	担任意務	委員の定数又は上限の数
～		
岸和田市自治基本条例推進委員会	岸和田市自治基本条例(平成16年条例第16号)及び同条例に基づく制度等の検証及び見直し等についての調査審議に関する事務	30人以内
～		

岸和田市自治基本条例推進委員会規則

○岸和田市自治基本条例推進委員会規則

平成18年3月23日規則第7号

岸和田市自治基本条例推進委員会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、岸和田市附属機関条例（平成15年条例第1号）第4条の規定に基づき、岸和田市自治基本条例推進委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(職務)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事務について、市長の諮問に応じて調査審議し、意見を述べ、又は独自に調査審議し、市長に建議するものとする。

- (1) 岸和田市自治基本条例（平成16年条例第16号。以下「自治基本条例」という。）並びに自治基本条例第32条第2項の規定に基づき整備された制度及び体系化された条例の検証に関すること。
- (2) 自治基本条例第33条第1項の規定に基づく自治基本条例の見直しの検討に関すること。
- (3) 前2号における審議結果を踏まえ、見直し等が適当であると判断したときの必要な措置に関すること。

(組織)

第3条 委員は、次の各号に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 公共的団体等の代表者
- (3) 公募した市民

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とし、再任することを妨げない。

2 委員が任期の途中で交代した場合又は委員が欠けた場合における後任者の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置き、それぞれ委員の互選により定める。

- 2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。
- 3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、必要に応じて委員長が招集し、委員長がその議長となる。

- 2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(部会)

第7条 委員会に、必要に応じて部会を置くことができる。

- 2 部会に属すべき委員は、委員長が指名する。
- 3 部会に部会長を置き、委員長が指名する委員をもって充てる。
- 4 部会長は、部会の会務を掌理し、部会における審議の状況及び結果を委員会に報告する。

(関係者の出席)

第8条 委員長及び部会長は、必要があると認めるときは、委員会及び部会に関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

（その他）

第9条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

（施行期日）

1 この規則は、平成18年4月1日から施行する。

（会議招集の特例）

2 第6条第1項の規定にかかわらず、委員の互選により委員長が選出されていない場合にあっては、市長が会議を招集する。

第5期岸和田市自治基本条例推進委員会 委員名簿

名前（敬称略）	所 属	備 考
いけだ けいこ 池田 啓子	岸和田女性会議	
いのうえ ふみこ 井上 富美子	岸和田市老人クラブ連合会	
えとう たかひろ 江藤 隆之（委員長）	桃山学院大学法学部教授	
きしだ ようこ 岸田 陽子	大阪弁護士会弁護士	
こせき みきこ 小関 美喜子	公募委員	
たなか よしあき 田中 良明	公募委員	
ちかもり なおこ 近森 直子	岸和田市PTA協議会	
のじ よしゆき 野路 義幸	公募委員	
ふくむら きくこ 福村 喜久子	岸和田商工会議所	
ふくもと みよこ 福本 美代子	公募委員	
ふじた かずふみ 藤田 和史（副委員長）	和歌山大学経済学部准教授	
ほめもと いちろう 保米本 一郎	岸和田市町会連合会	
やぶ いくみ 藪 いくみ	岸和田市社会福祉協議会	

これまでの経過（第5期）

1 令和5年8月7日 第1回自治基本条例推進委員会

自治基本条例推進委員会の役割、今後の委員会の進め方について確認し、第4期推進委員会の建議内容及び建議に対する取組状況について確認・意見交換を行った。

2 令和5年11月13日 第2回自治基本条例推進委員会

第1回委員会後に追加調査した第4期推進委員会建議に対する取組状況について確認を行った。「コミュニティ活動」及び関連項目について引き続き意見交換を行い、課題の一つとして、自治基本条例の「認知度向上」があげられた。条例の検証においては、条例の全体像について確認を行った。委員から「第30条」改正の必要性について投げかけがあり、意見交換を行った。

3 令和6年2月5日 第3回自治基本条例推進委員会